# 新集成材の実用化促す

## 能代市 CLT研究会発足へ

### 木都復活の〝主力〟目指す

能代市は今春、木造の中高層建築を可能にする新型の集成材「CLT（クロス・ラミネーティド・ティンバー）」の普及を目指し、産学官による「能代市CLT研究会（仮称）」を設立する。市が昨年8月に設置した林業木材産業振興検討委員会の新たな部会に位置付ける。

CLTは板材（ラミナ）の繊維が直角に交わるように圧着したパネル状の集成材で、耐熱性や耐火性に優れる。高層ビルを建設できる丈夫さを持ち、低層に限られていた木造建築の可能性が広がる。25年度に「直交集成板」の名称で日本農林規格（JAS）に認定され、28年度に建築基準法の構造材に認証される見込み。同市の県立天木材高度加工研究所は基準作りの一環で、CLTの強度・耐久性試験を行っている。

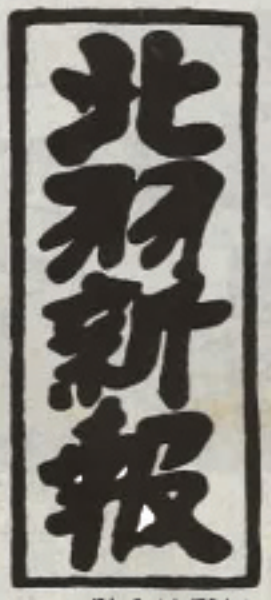
能代市は研究会を設立してCLT活用が可能か検証する（写真は昨年10月に木高研で行われた曲げ実験）

国内林業を成長戦略に位置付ける政府は、2020年東京五輪の主要施設でCLTの使用を促すなど普及を目指しており、実用化が加速されるとみられる。戦後大量に植えられ伐採期を迎えている秋田杉は需要が低迷しており、CLT普及で大量消費される可能性を秘める。国内では岡山、鹿児島県の2社で製造されている。

研究会は市、県山本地域振興局、木高研、設計事務所などで構成。木材会社、建築事務所、研究機関にも呼び掛ける。ラミナの供給可能量や地元でCLTを製造できるか検証し、具体的な対策を検討する。講演会開催などでCLTの普及を図り、設計、施工のノウハウ取得も目指す。

市林業木材振興課は「木高研や製材・集成材工場がある能代市の木材産業は他地域より優位性がある。研究会を設立してCLTに関する知識を共有し、コスト面などを含め活用が可能か見極める必要がある。建築基準法ができる28年度を前に、他地区に先駆けて動き出したい」としている。

同課によると、市内の秋田杉人工林（民有林）の76%に当たる約8千㌶が収入間伐の適期（40～60年生）で、60年生を超え伐採の適齢に達した1286㌶を合わせると全体の88%が伐採できる。


発行所 北羽新報社
〒018-0891 能代市西通町3-2
0185-54-3150
広告部 0185-54-3155
販売部 0185-54-3158
東京支社 047-323-0500
仙台支社 022-273-0955
秋田支社 018-823-4640
二ツ井支局 0185-73-4036

## 渟城雑記

### 農協問題の核心

大事なことは、しばしば手の届かないところで決まる。舞台は雪の上だから、口をはさむことさえできない▼政府・与党と農協組織の間で繰り広げられた農協改革をめぐって、そう感じている農家も多いはずだ。昨年来のせめぎ合いは、全国農協中央会（全中）が単位農協への指導・監査権を廃止することで決着した。准組合員に対する利用制限は見送られたから、農協側が「実」を守った面もある▼農協の在り方に批判が集まるのはいまに始まったことではない。ものを売ったり貯金や共済加入者を集めることには熱心でも、本来の営農指導はどうなったのか。永年、さまざまな対策を講じたはずなのに、農の衰退はとどまるところがない。組合員であることに格別のメリットもない、などと▼外野からも厳しい声はやまない。農業団体なのになんにでも手を出す。さまざまな事業分野で競争状態が生まれ、いまや農業の一大勢力ともなった。「実態は総合商社のようなもの。あれで協同組合なのか」。法律や行政の庇護に異を唱える向きも少なくない▼農民票の行方をはばかり、及び腰に見えた政権与党が農協改革に踏み切ったのは評価に値する。が、今回の改革がこうした農協の在り方に一石を投じ、カギを握る玉手箱なのかどうかはもう少し詳しく説明すべきところだろう▼情勢を見越し、優れた実績をあげている農協が各地にある。国や中央会の意向をうかがう前に、自ら地域の農業、農家を立て直す気概を持ち、行動する意欲があったのかどうか。問題の核心はそこにあることを忘れてはなるまい。